

香川労働局発表  
令和5年4月28日(金)  
午前8:30解禁

## 1. 労働市場

### (1) 概況 有効求人倍率 1.49倍 (前月より0.01ポイント上昇) 全国12位

3月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.49倍(全国12位)と前月より0.01ポイント上昇した。平成23年8月以降、140か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、鉱業、採石業、砂利採取業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業等で増加し、情報通信業、公務・その他、金融業、保険業、電気・ガス・熱供給・水道業等で減少となり、全体で2.7%増と3か月ぶりに増加した。有効求人(原数値で前年同月比)は、0.2%減と23か月ぶりに減少した。新規求職(原数値で前年同月比)は、1.0%減と3か月ぶりに減少、有効求職(原数値で前年同月比)は、0.9%増と2か月連続で増加した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.55倍、丸亀1.35倍、坂出1.77倍、観音寺2.00倍、さぬき0.99倍、土庄1.45倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.20倍と0.02ポイント上昇した。正社員の新規求人は5.4%増、非正社員の新規求人は0.2%増となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は48.2%と前年同月より1.2ポイント上昇した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「持ち直している」とした。

#### ○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	4年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	2月	3月
香川県	1.52	1.50	1.44	1.50	1.50	1.53	1.53	1.56	1.56	1.55	1.52	1.48	<b>1.49</b>
四国	1.34	1.34	1.34	1.35	1.37	1.38	1.39	1.41	1.41	1.41	1.39	1.37	1.34
全国	1.23	1.24	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。

3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

### (2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.20倍 (前年同月を0.02ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は1.20倍となり、前年同月を0.02ポイント上回った。3か月ぶりに前年同月を上回った。

項目	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
	5年2月	5年3月	4年3月	
正社員新規求人数 (人)	3,742	<b>4,071</b>	3,862	<b>5.4</b>
正社員有効求人数 (人)	11,539	<b>11,893</b>	11,931	<b>▲0.3</b>
正社員就職件数 (件)	508	<b>585</b>	651	<b>▲10.1</b>
常用フルタイム有効求職者数 (人)	9,560	<b>9,913</b>	10,102	<b>▲1.9</b>
正社員有効求人倍率 (倍)	1.21	<b>1.20</b>	1.18	<b>0.02</b>
正社員充足率 (%)	13.6	<b>14.4</b>	16.9	<b>▲2.4</b>

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

### (3) 求人の動向

新規求人数 8,443 人 (前年同月比 2.7%増加)

パートを含む新規求人数(原数値)は、前年同月比2.7%増と3か月ぶりに増加した。産業別では、建設業(4.6%増)、製造業(7.7%増)、情報通信業(43.9%減)、運輸業、郵便業(6.1%増)、卸売業、小売業(9.3%減)、宿泊業、飲食サービス業(4.1%増)、生活関連サービス業、娯楽業(37.7%増)、医療、福祉(5.1%減)、サービス業(11.9%増)等となった。

#### ○産業別新規求人数の前年同月比の推移

産 業	4年10月	4年11月	4年12月	5年1月	5年2月	5年3月
農 業 , 林 業 , 漁 業	▲ 16.3	▲ 9.9	▲ 23.5	12.8	▲ 9.8	19.0
鉱 業 , 採石業 , 砂利採取業	0.0	100.0	▲ 66.7	40.0	200.0	100.0
建 設 業	▲ 16.2	▲ 0.9	▲ 15.4	▲ 18.5	▲ 37.7	4.6
製 造 業	15.9	15.9	▲ 2.3	▲ 8.9	2.4	7.7
食 料 品 製 造 業	42.1	20.0	3.3	▲ 22.1	0.9	▲ 3.1
織 維 工 業	▲ 7.4	36.1	▲ 45.3	2.0	▲ 12.8	▲ 40.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	59.6	15.2	61.0	97.9	35.1	▲ 10.6
印 刷 ・ 同 関 連 業	74.1	0.0	▲ 11.6	28.3	▲ 17.9	▲ 4.8
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	▲ 51.0	60.9	25.7	▲ 58.1	28.9	38.5
金 属 製 品	6.7	24.7	▲ 31.5	▲ 11.9	▲ 3.3	▲ 27.1
は ん 用 機 械 器 具	23.9	0.0	45.0	▲ 32.9	58.7	▲ 1.9
生 産 用 機 械 器 具	42.1	▲ 24.3	▲ 35.4	▲ 26.8	▲ 40.6	8.8
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路	▲ 70.0	112.5	60.0	▲ 41.7	0.0	366.7
電 気 機 械 器 具	▲ 49.3	▲ 11.8	2.2	51.1	9.8	2.9
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	▲ 42.7	3.8	82.4	▲ 3.7	▲ 14.3	90.4
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	33.3	▲ 33.3	▲ 11.1	46.7	▲ 10.5
情 報 通 信 業	42.9	46.0	75.8	65.4	31.4	▲ 43.9
運 輸 業 , 郵 便 業	20.5	31.0	▲ 12.2	▲ 0.5	15.3	6.1
卸 売 業 , 小 売 業	36.8	▲ 6.4	▲ 11.2	4.9	▲ 13.4	▲ 9.3
卸 売 業	40.7	3.0	▲ 5.3	▲ 3.5	8.3	7.2
小 売 業	35.0	▲ 10.2	▲ 14.8	8.7	▲ 22.5	▲ 19.2
金 融 業 , 保 険 業	16.9	34.4	28.6	▲ 7.1	45.2	▲ 11.5
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	18.8	30.5	▲ 4.8	▲ 9.8	32.3	25.1
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	▲ 4.9	18.1	▲ 2.6	6.1	▲ 16.9	8.1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	20.9	15.8	16.5	39.3	3.8	4.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	8.1	14.2	43.8	5.4	4.0	37.7
教 育 , 学 習 支 援 業	▲ 8.5	▲ 18.2	65.7	16.7	21.2	35.6
医 療 , 福 祉	4.7	▲ 11.8	▲ 5.2	▲ 5.5	▲ 0.2	▲ 5.1
医 療 業	11.0	3.6	▲ 3.2	0.0	8.0	▲ 1.5
社 会 保 険 ・ 福 祉 ・ 介 護	0.8	▲ 20.8	▲ 6.7	▲ 8.8	▲ 5.1	▲ 8.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	▲ 17.2	▲ 10.4	39.4	▲ 13.0	39.1	4.7
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	▲ 5.6	21.8	▲ 0.2	▲ 30.0	▲ 0.7	11.9
公 務 ・ そ の 他	8.1	24.2	138.1	15.8	4.4	▲ 16.0

(注) パートタイムを含む全数。平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 全国に多数の現場がある事業所からの求人の提出時期がずれたことが、主な増加要因。一方で、提出時期のずれや充足による減少も複数あったため、増加は小幅なものとなった。
- 製造業 受注が堅調な造船業で、業務量の増加を背景に求人が増加したことが、増加した主な要因となった。原材料価格の高騰については、現時点では大きな影響はみられていない。
- 情報通信業 通信業や情報サービス業で減少したが、充足や求人提出時期のずれが主な減少要因となっている。
- 運輸業、郵便業 2024年問題を抱える中で、多くの事業所で人手不足が続いており、充足せず求人を更新する事業所が多くなっている。主な増加要因は、業務量増大による増員や提出時期のずれであった。
- 卸売業、小売業 卸売業での増加を小売業での減少が上回る形となった。小売業の減少については、求人提出時期のずれや前年に業務再編に伴う求人が出されたこと等が要因となっている。
- 宿泊業、飲食サービス業 旅行需要の回復が顕著な宿泊業で、引き続きフルタイムを中心に増加している。飲食サービス業は求人提出時期のずれが重なったことや充足による求人の取り下げもあり、微減となった。
- 生活関連サービス業、娯楽業 求人規模が比較的大きなレジャー施設からの求人が、提出時期のずれによって増加したほか、多店舗展開のクリーニング店でパート求人が増加したことが、主な増加要因となっている。
- 医療、福祉 介護関係の求人を中心に求人提出時期のずれや充足等から減少したが、業界全体の人手不足は専門職を中心に続いている。
- サービス業 労働者派遣業が増加した。製造や物流現場での派遣求人が目立ったほか、販売やホテル内での調理などサービス業関連の求人も増加傾向となった。

(4) 求職の動向

新規求職者数 4,004 人 (前年同月比 1.0%減少)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 1.0%減と 3 か月ぶりに減少した。うち、一般求職者は 4.9%減と 2 か月連続で減少、パート求職者は 5.9%増と 4 か月連続で増加した。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

専 門 ・ 技 術 的 職 業	2.16
事 務 的 職 業	0.74
販 売 の 職 業	2.44
サ - ビ ス の 職 業	3.16
生 産 工 程 の 職 業	2.54
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	2.43
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	7.09
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	1.17

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時、季節を除きパートを含む常用の原数値。  
2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[ 年齢別の動き ]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 4.9%減と 2 か月連続で減少した。常用有効求職者は前年同月比 1.9%減と 4 か月連続で減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
常用 新規 求職	4 年 11 月	0.1	▲0.4	14.4	▲5.7	▲5.7	0.5	▲1.2
	12 月	▲5.6	0.5	▲10.0	▲15.2	▲7.4	9.9	▲10.2
	5 年 1 月	0.4	▲15.1	▲5.8	▲3.2	▲0.3	19.9	23.0
	2 月	▲0.7	▲12.9	5.3	▲4.1	1.3	1.3	2.4
	3 月	▲4.9	▲3.9	▲3.9	▲7.3	▲6.5	▲2.4	▲10.0
常用 有効 求職	4 年 11 月	0.9	13.2	3.9	▲5.2	▲3.2	2.1	▲1.7
	12 月	▲0.4	8.1	2.1	▲5.9	▲3.0	0.8	▲4.8
	5 年 1 月	▲1.0	0.6	1.1	▲5.2	▲4.5	4.0	2.2
	2 月	▲0.5	▲6.4	0.9	▲3.4	▲1.7	4.9	3.0
	3 月	▲1.9	▲5.8	1.1	▲3.5	▲4.2	1.2	▲2.1

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[ 求職理由別の動き ]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 0.9%減と 6 か月連続で減少、離職者は 6.4%減と 3 か月ぶりに減少した。うち、事業主都合離職者は 9.6%減と 3 か月ぶりに減少、自己都合離職者は 6.8%減と 2 か月連続で減少した。無業者は 12.9%減と 2 か月ぶりに減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
計		▲4.9	▲3.9	▲3.9	▲7.3	▲6.5	▲2.4	▲10.0
求 職 理 由	在 職 者	▲0.9	▲5.9	0.0	7.0	▲6.9	0.5	▲19.7
	離 職 者	▲6.4	7.6	▲2.2	▲19.7	▲5.1	▲6.1	▲3.5
	事業主都合	▲9.6	▲20.0	▲2.4	▲13.2	▲6.6	▲13.3	▲6.1
	自己都合	▲6.8	10.8	▲4.0	▲18.9	▲5.3	▲9.1	▲15.3
	無 業 者	▲12.9	▲15.0	▲39.0	21.1	▲21.7	28.6	▲17.6

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(注)令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

(5) 就職の動向 就職件数 1,712 件 (前年同月比 2.4%増加)

パートを含む就職件数は、前年同月比 2.4%増と 2 か月連続で増加した。うち一般は 5.5%減と 3 か月連続で減少、パートは 12.7%増と 2 か月連続で増加した。

パートを含む新規就職率は 42.8%で、前年同月を 1.5 ポイント上回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般		パート	
		44 歳以下	45 歳以上		
4 年 11 月	2.9	3.4	5.2	1.1	2.3
12 月	4.6	7.1	12.7	0.8	1.5
5 年 1 月	▲6.5	▲3.4	▲0.3	▲7.6	▲11.0
2 月	5.9	▲0.9	▲4.9	4.4	13.8
3 月	2.4	▲5.5	▲10.8	0.4	12.7

(注) 令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数が含まれている。

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 3,008 人(前年同月比 3.5%増加)

[ 受給者実人員の動き ]

受給者実人員は、前年同月比 3.5%増と 2 か月連続で増加した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,008	3.5
29 歳以下	447	10.9
30～44 歳	761	▲2.4
45～59 歳	1,144	6.9
60 歳以上	656	0.6
44 歳以下	1,208	2.1
45 歳以上	1,800	4.5

[ 事業主都合解雇者の動き ]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 15.4%増と 3 か月連続で増加した。

建設業は 2 か月ぶりに増加、製造業は 3 か月連続で増加、運輸、郵便業は 2 か月連続で減少、卸売・小売業は 7 か月連続で増加、宿泊業、飲食サービス業は 2 か月連続で増加、医療、福祉は 3 か月ぶりに減少、サービス業は 2 か月連続で減少した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	195	15.4
建設業	18	28.6
製造業	62	148.0
運輸、郵便業	11	▲26.7
卸売、小売業	55	61.8
宿泊、飲食サービス業	10	233.3
医療、福祉	16	▲27.3
サービス業	8	▲72.4

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

## 2. 経済情勢（2023年4月12日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

### 概況

- 香川県内の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は緩やかに持ち直している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は減少している。こうした中、企業の生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かいつつある。

### 実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、増加している。

3月短観における設備投資（全産業）をみると、2022年度は、前年を下回る見込みとなっている。2023年度は、現時点では、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

大型小売店の売上は、緩やかに持ち直している。

乗用車販売は、振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。

家電販売は、底堅く推移している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、減少している。

- 企業の生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。汎用・生産用機械、金属製品、窯業・土石は、持ち直している。非鉄金属、食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。輸送機械は、生産水準が幾分低下している。電気機械は、弱めの動きが続いている。

- 雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かいつつある。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2%程度のプラスとなっている。